

株主メモ

決算期

3月31日（年1回）

定時株主総会

営業年度末日の翌日から3カ月以内

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。
その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。

配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金を支払うときは9月30日

名義書換代理人

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店
電話 （03）3668-9211（代表）

同取次所

日本証券代行株式会社 本支店

公告の掲載

日本経済新聞

单元未満株式買取請求取扱場所

上記名義書換代理人がお取扱いいたします。

株式会社 小林洋行

〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

電話（03）3669-4111（代表）

<http://www.kobayashiyoko.com>

日本証券代行株式会社ホームページ

株式お手続き用紙のご請求をインターネットでも受け付けております。

ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

（一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。）

「お手続き用紙のご請求」をご参照願います。

証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社へご照会ください。



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています

第56期中間事業報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日

FUTURES COMMUNICATION

フューチャーズコミュニケーション＝
株主の皆様とのコミュニケーション誌

株式会社 小林洋行

東証一部 証券コード：8742

株主の皆さまへ

TOP MESSAGE

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに「第56期中間事業報告書」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当中間期の日本経済は、景気の下げ止まりが報告されたものの、個人消費の低迷、高失業率、民間設備投資の停滞など底這い状態にあり、米国においても不正会計問題やテロ再発への懸念、イラク情勢の緊迫化などから株安傾向が鮮明となり、先行き不透明感が強まりました。

こうした外的要因のなか商品先物市場は、世界同時株安、国際情勢の緊迫化などにより投資資金やリスクマネーが流入し活況を呈しております。また、わが国商品先物市場は、国際水準の商品取引所を育成するため、1999年の商品取引所法改正後、さまざまな環境整備が進んでおります。当社は、このような環境変化を的確にとらえ、商品先物市場の仲介者としての使命に基づき、一般社会および産業界に対し経済基盤としての商品先物取引の認知度向上と理解促進を積極的に推進しております。

日本経済を俯瞰いたしますと、依然厳しい事業環境が続くものと予測しておりますが、当社グループは株主の皆さまのご期待にお応えべく効率的な事業運営に努め、営業基盤の拡大や預り資産の増大、財務体質の強化等を図り、高収益な企業体質を実現してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きのご支援とご理解を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

代表取締役会長 細金 鉦生

代表取締役社長 清覚 秀雄

平成14年12月

グループ概要

GROUP

当社グループは、当社、連結子会社5社および関連会社1社で構成され、商品先物取引業を主な事業とするほか、証券業および商品投資顧問業と効率的な事業の運営に努めております。

商品先物取引業

当社
株式会社フジトミ（子会社）
株式会社共和トラスト（子会社）
KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD
（シンガポール・現地法人子会社）
丸梅株式会社（株式会社フジトミの子会社）
日本電子証券株式会社（子会社）
株式会社インテレス・キャピタル・マネージメント
（関連会社）

証券業および商品先物取引業

商品投資顧問業

KOBAYASHI YOKO
GROUP

KOBAYASHI YOKO
SINGAPORE PTE LTD

株式会社 インテレス・
キャピタル・マネージメント

INTERES
CAPITAL
MANAGEMENT

KOBAYASHI
YOKO
SINGAPORE
PTE LTD

JAPAN
ELECTRONIC
SECURITIES

日本電子証券 株式会社

株式会社
小林洋行

KYOWA TRUST

株式会社 共和トラスト

丸梅 株式会社

MARUUME

FUJITOMI

株式会社 フジトミ

SPECIAL REPORT

最新業界レポート

マーケット環境報告

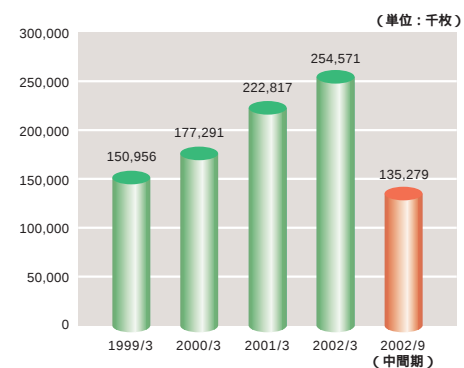
当中間期におけるわが国経済は、政府、日銀による景気の下げ止まりが報告されたものの、個人消費の低迷、高失業率、民間設備投資の停滞など、依然として景気は底這い状態にあります。また、米国経済もエンロン事件に端を発した大企業の不正会計問題や、テロ再発への懸念とイラク情勢の緊迫化などから株安傾向が鮮明となり、先行き不透明感の濃い景況となりました。

当中間期の商品先物業界は、新規上場商品として、6月17日に関西商品取引所で冷凍えび先物取引、7月1日に福岡商品取引所で大豆ミール先物取引、9月2日に大阪商品取引所でニッケル先物取引がスタートいたしました。

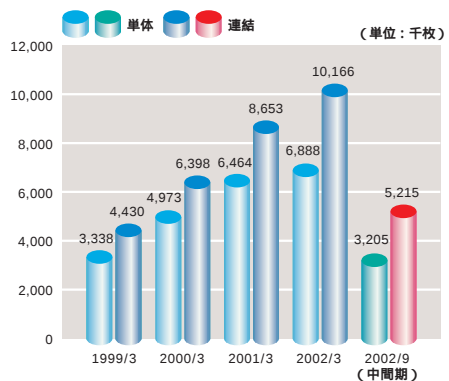
このような状況のなか、当中間期の全国7商品取引所における総売買高は、135,279千枚（前年同期比13.2%増、

先物オプション取引を含む。）と順調に推移しております。市場別売買高では、石油市場が59,765千枚（前年同期比21.4%増、売買高シェア44.2%）、貴金属市場は、金、銀、白金、パラジウムの4品合計で33,473千枚（前年同期比22.6%増、売買高シェア24.7%）、農産物市場は23,446千枚（前年同期比25.5%減、売買高シェア17.3%）、ゴム市場が8,766千枚（前年同期比136.7%増、売買高シェア6.5%）となりました。国内商品先物市場の概況は、期間を通じて中東情勢の緊迫化が懸念されるなか、金や原油といった国際商品が強含みに推移しました。また、米国産大豆、とうもろこしも産地の天候不順から供給不安が台頭し、シカゴ相場の高騰から国内相場も上昇しました。

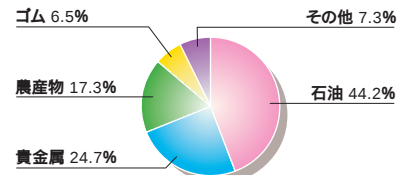
全国商品取引所総売買高



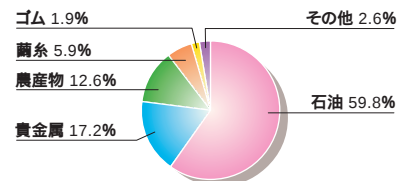
当社グループの商品先物取引売買高



全国商品取引所総売買高の構成比



当社グループの売買高の構成比



営業概況

SALES ACTIVITIES

業績

当社グループの業績は、前述の事業環境ならびに業界状況のなか、取扱主力の貴金属および石油関連銘柄の値動きが活発化したことを受け、商品市場別売買高では、石油市場が3,117千枚（前年同期比8.2%増、売買高シェア59.8%）、貴金属市場が897千枚（前年同期比57.9%増、売買高シェア17.2%）農産物市場が658千枚（前年同期比21.0%減、売買高シェア12.6%）でグループ総売買高は5,215千枚（前年同期比10.0%増）となりました。

また、東京工業品取引所は、石油関連銘柄や貴金属、ゴムなどを上場商品とするわが国を代表（取引全体量の54.2%）する取引所であります。当中間期における当社グループの同取引所石油市場（取引全体量の24.1%）での売買高は3,110千枚で9.5%を占め第1位、ホールセール部門である受渡し実績も第2位となっております。

この結果、連結営業収益においては、7,638百万円（前年同期比9.7%減）、連結経常利益は1,798百万円（前年同期比38.6%減）、連結中間純利益は844百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

当社が対処すべき課題

商品先物取引業界は、2004年末には手数料の完全自由化が予定されており、現在、段階的な自由化措置がとられております。当社グループにおいては、効率的な業務運営に努める一方、営業基盤の拡大や預り資産の増大、財務体質の強化等を図り、高収益な企業体質を実現し対応いたします。

また、商品先物取引業は、市況産業であるため予測不可能な価格変動等による市場リスクを内包しております。

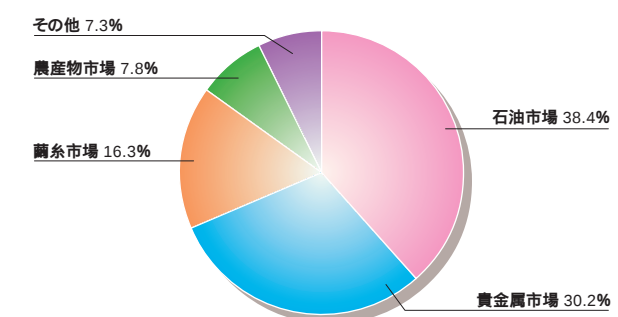
当社におきましては、リスク管理は経営の重点課題として日々取り組んでおりますが、従来にも増して未然防止に努め、不測の事態にも迅速かつ柔軟に対応できるよう内部管理体制の充実に努めてまいります。

通期の業績の見通し

通期の単体業績の見通しにつきましては、今日の商品先物市場を取り巻く諸環境が国内外の景気低迷やテロ問題、米国・イラク戦争の可能性など現時点では予測しがたい市場リスクを内包しているため、通期の業績予想は甚だ困難であります。より一層社会・経済を注視し市場動向を的確にとらえながら、ディーリング部門のリスク管理を徹底し、また、お客様へのサービス向上に努めるとともに、全社一丸となって営業収益8,758百万円、経常利益1,936百万円、当期純利益976百万円の目標数値に向けて邁進する所存であります。

また、通期の連結業績につきましては、営業収益14,821百万円、経常利益3,345百万円、当期純利益1,455百万円を予定しております。

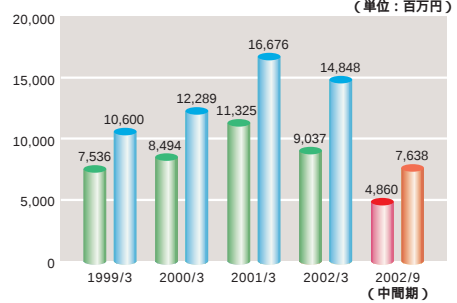
当社受取手数料の構成比



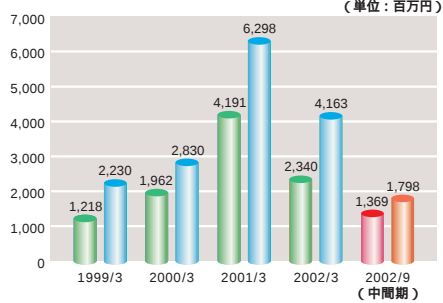
全業績の推移

HIGHLIGHT

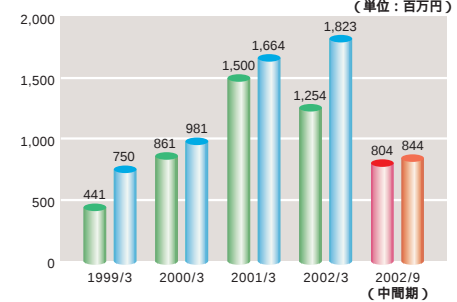
営業収益



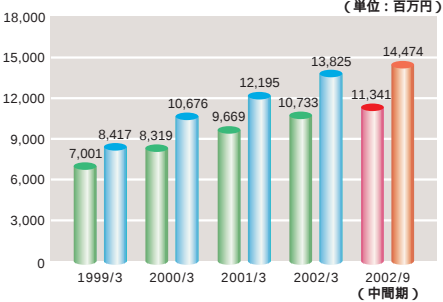
経常利益



中間（当期）純利益



株主資本



(単位：百万円)

期 別 項 目	2002年9月期		2002年3月期		2001年3月期	
	単 体	連 結	単 体	連 結	単 体	連 結
営 業 収 益	4,860	7,638	9,037	14,848	11,325	16,676
経 常 利 益	1,369	1,798	2,340	4,163	4,191	6,298
中 間（ 当 期 ） 純 利 益	804	844	1,254	1,823	1,500	1,664
総 資 産	26,686	40,845	25,161	38,134	26,226	41,329
株 主 資 本	11,341	14,474	10,733	13,825	9,669	12,195
1株当たり中間（当期）純利益（円）	82.13	86.23	128.04	186.15	153.17	169.93

連結財務諸表

中間連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前中間期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	29,896	28,526	27,258
現金及び預金	17,091	16,873	16,351
委託者未収金	1,431	1,995	1,575
委託者先物取引差金	4,176	3,625	3,450
差入保証金	2,353	1,112	1,549
繰延税金資産	223	269	131
その他の	4,659	4,745	4,219
貸倒引当金	39	95	19
固定資産	10,948	10,778	10,874
有形固定資産	4,401	4,172	4,422
無形固定資産	355	322	300
投資その他の資産	6,190	6,283	6,151
繰延資産	0	1	0
資産合計	40,845	39,306	38,134
負 債 の 部			
流 動 負 債	19,981	19,950	18,075
委託者未払金	555	902	773
短期借入金	370	756	483
短期借入有価証券	500	800	500
未払法人税等	870	1,028	423
預り委託証拠金	16,183	14,455	14,467
その他の	1,500	2,007	1,428
固定負債	2,346	2,298	2,282
社 会 債	1,100	1,100	1,100
長期借入金	—	173	11
退職給付引当金	351	324	344
役員退職慰労引当金	828	655	771
その他の	66	45	54
特別法上の準備金	1,154	1,059	1,114
商品取引責任準備金	1,147	1,041	1,103
その他の	6	18	11
負債合計	23,481	23,308	21,472
少数株主持分	2,889	2,792	2,835
資 本 の 部			
資 本 金	—	1,620	1,620
資本準備金	—	698	698
連結剰余金	—	10,876	11,474
その他有価証券評価差額金	—	2	16
為替換算調整勘定	—	13	16
自己株式	—	0	0
資本合計	—	13,204	13,825
資 本 金	1,620	—	—
資本剰余金	698	—	—
利益剰余金	12,096	—	—
その他有価証券評価差額金	45	—	—
為替換算調整勘定	14	—	—
自己株式	0	—	—
資本合計	14,474	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	40,845	39,306	38,134

中間連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
営 業 収 益	7,638	8,454	14,848
営 業 費 用	5,888	5,506	10,734
営 業 利 益	1,749	2,948	4,113
営 業 外 収 益	91	89	221
営 業 外 費 用	42	107	171
経 常 利 益	1,798	2,930	4,163
特 別 利 益	17	10	67
特 別 損 失	88	230	398
税金等調整前中間（当期）純利益	1,727	2,709	3,832
法人税、住民税及び事業税	855	1,018	1,323
法 人 税 等 調 整 額	98	139	319
少 数 株 主 利 益	126	327	367
中間（当期）純利益	844	1,224	1,823

中間連結キャッシュ・フローの要旨

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	811	513	1,098
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	258	595	1,069
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	276	752	1,286
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1	2
V. 現金及び現金同等物の増加額	272	355	884
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	8,490	7,606	7,606
VII. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	8,762	7,961	8,490

単体財務諸表

中間貸借対照表の要旨

(単位：千円)

区 分	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前中間期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	16,988,471	15,892,706	15,523,138
現金及び預金	9,308,842	8,230,504	8,420,725
委託者未収金	466,345	985,965	513,795
売 掛 金	97,372	5,708	6
有 価 証 券	602,054	351,074	551,299
商 品	23,557	22,674	23,455
保管有価証券	979,188	1,080,175	1,000,607
保管借入有価証券	500,000	800,000	500,000
委託者先物取引差金	2,784,020	2,517,956	2,455,926
差 入 保 証 金	851,677	839,790	906,859
繰 延 税 金 資 産	144,513	120,712	80,303
そ の 他	1,240,288	957,255	1,078,696
貸 倒 引 当 金	9,388	19,111	8,537
固 定 資 産	9,698,480	9,740,693	9,638,760
有形固定資産	3,040,276	3,016,424	3,067,216
建 物	855,291	944,602	880,773
土 地	1,935,165	1,924,082	1,935,165
そ の 他	249,819	147,740	251,278
無形固定資産	210,785	206,315	184,653
投資その他の資産	6,447,417	6,517,954	6,386,889
投資有価証券	1,501,296	1,331,142	1,385,815
関係会社株式	2,574,584	2,574,584	2,574,584
長期差入保証金	561,752	624,956	568,899
繰 延 税 金 資 産	630,703	784,078	671,856
そ の 他	1,265,607	1,555,870	1,300,006
貸 倒 引 当 金	86,525	352,677	114,272
資 産 合 計	26,686,951	25,633,400	25,161,898

(単位：千円)

区 分	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前中間期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
負 債 の 部			
流 動 負 債	12,771,709	12,805,955	11,810,412
委託者未払金	399,435	590,526	462,724
買 掛 金	11,667	—	—
短 期 借 入 金	232,000	494,000	236,000
1年以内返済予定の長期借入金	48,420	33,960	53,960
短期借入有価証券	500,000	800,000	500,000
未 払 法 人 税 等	606,957	495,673	231,770
預り委託証拠金	9,066,600	8,467,279	8,433,691
預り委託証拠金代用有価証券	979,188	1,080,175	1,000,607
外国為替証拠金取引当金	—	20,737	—
そ の 他	927,439	823,603	891,658
固 定 負 債	1,779,659	1,798,682	1,833,232
社 債	1,100,000	1,100,000	1,100,000
長 期 借 入 金	—	48,420	11,440
退職給付引当金	151,671	160,904	172,695
役員退職慰労引当金	513,102	473,166	532,924
外国為替証拠金取引当金	6,751	—	6,751
そ の 他	8,134	16,191	9,421
特別法上の準備金	793,764	779,904	784,940
商品取引責任準備金	793,764	774,999	780,035
違約損失準備金	—	4,905	4,905
負 債 合 計	15,345,133	15,384,542	14,428,584

(単位：千円)

区 分	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前中間期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
資 本 の 部			
資 本 金	—	1,620,000	1,620,000
資本準備金	—	697,445	697,445
利益準備金	—	360,000	360,000
その他の剰余金	—	7,566,222	8,035,490
任意積立金	—	6,621,145	6,621,145
中毘当期 未処分利益	—	945,076	1,414,344
その他有価証券評価差額金	—	5,190	20,680
自 己 株 式	—	—	302
資 本 合 計	—	10,248,858	10,733,314
資 本 金	1,620,000	—	—
資本剰余金	697,445	—	—
利益剰余金	8,984,062	—	—
利益準備金	360,000	—	—
任意積立金	7,618,124	—	—
中毘当期 未処分利益	1,005,937	—	—
その他有価証券評価差額金	40,656	—	—
自 己 株 式	345	—	—
資 本 合 計	11,341,818	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計	26,686,951	25,633,400	25,161,898

中間損益計算書の要旨

(単位：千円)

区 分	当中間期 (平成14年4月 1 日から 平成14年9月30日まで)	前中間期 (平成13年4月 1 日から 平成13年9月30日まで)	前 期 (平成13年4月 1 日から 平成14年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部			
営 業 損 益 の 部			
営 業 収 益	4,860,473	4,939,186	9,037,878
受取手数料	4,020,519	3,901,884	8,913,462
売 買 損 益	831,179	1,033,383	113,562
そ の 他	8,773	3,918	10,852
営 業 費 用	3,586,590	3,522,674	6,770,468
営 業 利 益	1,273,882	1,416,511	2,267,410
営 業 外 損 益 の 部			
営 業 外 収 益	123,949	125,217	225,268
営 業 外 費 用	28,073	87,291	152,243
経 常 利 益	1,369,758	1,454,437	2,340,434
特 別 損 益 の 部			
特 別 損 益 の 部			
特 別 利 益	34,951	8,351	43,182
特 別 損 失	37,119	135,497	222,140
税引前中毘当期 純利益	1,367,591	1,327,291	2,161,476
法人税、住民税及び事業税	600,652	496,323	719,827
法人税等調整額	37,522	46,120	187,534
中間（当期）純利益	804,460	784,846	1,254,114
前 期 繰 越 利 益	201,476	160,229	160,229
中毘当期 未処分利益	1,005,937	945,076	1,414,344

株 式 の 状 況

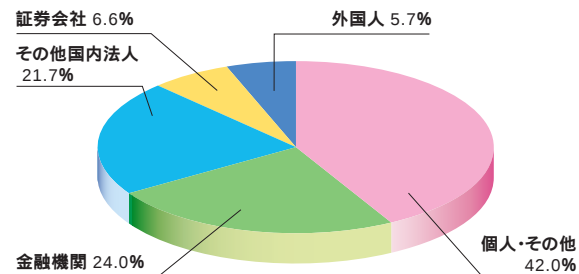
(平成14年9月30日現在)

株 式 数	発行する株式の総数	27,000,000株
	発行済株式総数	9,794,644株
株 主 数		2,553名
大 株 主		

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株 式 会 社 東 京 洋 行	1,477	15.08
細 金 柳 生	1,431	14.61
共 和 証 券 株 式 会 社	482	4.92
株 式 会 社 あ さ ひ 銀 行	480	4.90
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	330	3.36
ジ ブ ラ ル タ 生 命 保 険 株 式 会 社	300	3.06
細 金 成 光	203	2.07
細 金 英 光	202	2.06
株 式 会 社 大 和 銀 行	200	2.04
山 本 時 雄	183	1.86

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式の状況



株主優待制度の内容

毎年3月31日現在の株主様に対して、株主優待としてお米(新潟魚沼産コシヒカリ)を、毎年7月中に宅配便にて次のとおり贈呈します。

所有株式数	100株以上	1,000株未満	お米	2kg
所有株式数	1,000株以上		お米	5kg

会 社 概 要

(平成14年9月30日現在)

設 立	1949年(昭和24年)3月26日																								
資 本 金	16億2,000万円																								
主な事業内容	商品取引所法の適用を受ける商品取引所の上場商品又は上場商品指数の商品市場における取引の受託業務および自己売買業務。貴金属地金・金貨などの販売業務。外国為替証拠金取引。商品ファンドの協議法人(日本商品先物取引協会会員)。																								
取締役および監査役	<table> <tr> <td>代表取締役会長</td><td>細 金 柳 生</td></tr> <tr> <td>代表取締役社長</td><td>清 覚 秀 雄</td></tr> <tr> <td>専 務 取 締 役</td><td>山 下 英 樹</td></tr> <tr> <td>常 務 取 締 役</td><td>田 中 徹</td></tr> <tr> <td>常 務 取 締 役</td><td>細 金 成 光</td></tr> <tr> <td>取 締 役</td><td>山 本 康 夫</td></tr> <tr> <td>取 締 役</td><td>宮 崎 誠 二</td></tr> <tr> <td>取 締 役</td><td>山 本 時 雄</td></tr> <tr> <td>常 勤 監 査 役</td><td>高 木 勝 宣</td></tr> <tr> <td>監 査 役</td><td>則 定 衛</td></tr> <tr> <td>監 査 役</td><td>萩 原 啓 史</td></tr> <tr> <td>監 査 役</td><td>草 野 英 治</td></tr> </table>	代表取締役会長	細 金 柳 生	代表取締役社長	清 覚 秀 雄	専 務 取 締 役	山 下 英 樹	常 務 取 締 役	田 中 徹	常 務 取 締 役	細 金 成 光	取 締 役	山 本 康 夫	取 締 役	宮 崎 誠 二	取 締 役	山 本 時 雄	常 勤 監 査 役	高 木 勝 宣	監 査 役	則 定 衛	監 査 役	萩 原 啓 史	監 査 役	草 野 英 治
代表取締役会長	細 金 柳 生																								
代表取締役社長	清 覚 秀 雄																								
専 務 取 締 役	山 下 英 樹																								
常 務 取 締 役	田 中 徹																								
常 務 取 締 役	細 金 成 光																								
取 締 役	山 本 康 夫																								
取 締 役	宮 崎 誠 二																								
取 締 役	山 本 時 雄																								
常 勤 監 査 役	高 木 勝 宣																								
監 査 役	則 定 衛																								
監 査 役	萩 原 啓 史																								
監 査 役	草 野 英 治																								

(注) 監査役則定衛、萩原啓史、及び草野英治の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

社 員 数	403名
加入取引所	東京穀物商品取引所・東京工業品取引所・横浜商品(商品取引員)取引所・大阪商品取引所・関西商品取引所・中部商品取引所・福岡商品取引所
主要取引銀行	(株)あさひ銀行・(株)みずほ銀行・(株)大和銀行・中央三井信託銀行(株)
小林洋行グループ	連結対象会社=5社(国内4社/海外1社) (株)フジトミ、(株)共和トラスト、日本電子証券(株) KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD (シンガポール・現地法人子会社) 丸梅(株) 関連会社=1社(国内) (株)インテレス・キャピタル・マネージメント
業 務 提 携	共和証券(株) (東京証券取引所総合取引参加者)

ホームページのご案内

INFORMATION

当社のホームページでは、株主の皆さまへのタイムリーな情報開示を心がけるとともに、商品先物取引においても最高の評価をいただけるように有益な情報提供に努めております。

The screenshot shows the Kobayashi Yokohama website with several callouts pointing to specific sections:

- 株主の皆様へ** (To Shareholders): Points to the main navigation bar.
- 本日の株価** (Today's Stock Price): Points to the stock price table and the candlestick chart.
- 株主優待** (Shareholder Benefits): Points to the '株主優待' section in the '株主の皆様へ' menu.
- IR ニュース** (IR News): Points to the 'IR ニュース' section in the '株主の皆様へ' menu.
- FAQ** (Frequently Asked Questions): Points to the 'FAQ' section in the '株主の皆様へ' menu.
- 株主優待制度の新設に関するお知らせ** (Notice regarding the new shareholder benefits system): Points to a specific notice in the 'IR ニュース' section.
- http://www.kobayashiyoko.com**: Points to the website URL in the footer.

The stock price table shows the following data for 2002/11/25:

始値	高値	安値	現在値	前日比	売買高
1,599 (9:00)	1,600 (10:11)	1,597 (9:06)	1,600 (14:59)	+1	4,200

The candlestick chart shows the price movement from 06/02 to 11/02, with a volume bar chart at the bottom.

The FAQ section includes the following questions and answers:

- Q. 小林洋行の事業報告書を手に入れたいたのですが?**
A. こちらからダウンロードできます。郵送をご希望の方は当社株主担当までご連絡ください。
- Q. 小林洋行の決算期はいつですか?**
A. 決算期は3月31日、中間決算期は9月30日となっております。
- Q. 会社設立はいつですか?**
A. 大正2年5月「小林商店」として創業。「小林洋行」の設立は小林商店から改組した昭和24年です。